

【附帯資料編】

- 小野田泰明 「東日本大震災からの地域再生と学校の復興の現状から」
- 小林 英嗣 「‘教育施設の再建・復興とまちづくり支援’への姿勢と活動」
- 後藤 春彦 「場所を再生産する拠点としての学校の復興」
- 竹内 直文 「学校の復興とまちづくりの連携への期待」
- 長澤 悟 「東日本大震災からの学校施設の復興に携わって」
- 葉養 正明 「学校の再開と復興を見つめて」
- 渡会 清治 「学校とコミュニティの連動復興について」
- 和田 章 「戦後の復興に比べ難しい東日本大震災からの復興」

(五十音順・敬称略)

小野田 泰明
一般社団法人日本建築学会
(東北大学大学院工学研究科教授)

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、広大なエリアに言いようのない被害を与えた。そうした深く傷ついた地域社会をどのように復興させていくかは、現在も進行形の課題である。

特に、津波によって地域の過半が滅消したエリアにおいて、その場所でもう一度生活が再生できるかどうかを住民が判断するとき、その場所の安全性の確保に加えて、地域の学校がどのように復興するのかは重要な要素の一つである。

発災以来、様々な地域の復興に関わった関係もあって、幾つかの地域でそういう場面に遭遇してきた。本稿ではそれらの内、印象深いものを紹介しながら、被災地域の再生と学校の復興について考えたい。

2. 釜石市での事例

釜石市の北部を流れる鵜住居川の沖積平野に広がる鵜住居地区は、発災前は約6,600人が暮らす釜石のベッドタウン的な地域であった。しかし、湾に面して平野が広がる地形であったこともあり、死亡・行方不明者583人(2014年11月)と人口の一割近い人々が犠牲になってしまった。

釜石市全体の死亡・行方不明者数が931人(同上)であることを考えると、市全体の62.6%が鵜住居での被害という高率である。地域の2つの学校(鵜住居小学校と釜石東中学校)も同様に甚大な被害を受けたが、子供たちに対する防災教育が徹底していたこともあって、ほとんどの子供たちが助かった。

後に広く知られるように、釜石東中学校の生徒が、隣接する鵜住居小学校の子供たちの手を引いて迅速な避難を成功させたのである。

防潮堤の構築で安全が確保されるであろう現地での再建を基本とする土地利用方針が決められた後も、二つの学校をどこに復興するかは難しい問題であり続けた。釜石市が設置した地元有識者を主要メンバーとする釜石東中学校・鵜住居小学校校舎建設検討委員会はもちろん、インフォーマルな寄り合いでの話し合いなど、意見交換は様々なレベルに及んだ。高台で安心が確保されるのであれば、街の中心部で子供たちと一緒に新しい街を再生する方向性を打ち出していこうとする意見と、安全については徹底して確保すべきで内陸の立地が良いとする両者の議論は熱を帯びたものであった。

こうした熟議を経て、建設検討委員会の最終議論で、学校の安全を十分に確保することを条件に、既存市街地に近い高台に移転する方向性が了承された。

これを受けて釜石市教育委員会では、難しい高台と建築の調整を取りながら、新しい教育の拠点を創出するために、能力ある設計者を選定する手法の検討に着手した。最終的には、同様の課題を有する唐丹小・中学校と合わせて、市が魅力ある復興事業の枠組みとして掲げている「未来のまちプロジェクト」の一環として、設計プロポーザルを行うこととした。住民代表を委員に加えるとともに、PTAや街づくり団体のメンバーをオブザーバーに迎え、審査委員会で慎重に議論した

結果。鵜住居についてはシーラカンズ・アソシエイツが、唐丹については乾久美子建築設計事務所＋東京コンサルタンツ共同設計企業体が、設計者として選定された。

ちなみにこれら計画の展開に当たっては、文科省と国交省や農水省が連携して立ち上げていた「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会（国立教育政策研究所文教施設研究センター）の指導を得ながら計画を進めるべく、川崎教育長（当時）が、第二回の研究会で説明を行うなどの配慮を行っている。

現在は両校ともに、地域とのワークショップや教員との意見交換を経ながら、土木工事のとの丁寧な調整を含めて、慎重に設計が進められているところである。

3. 石巻市での事例

雄勝地区は、北上川河口右岸にある東西約7km、山がちの小さな半島だが、中世から伝わるとされる雄勝法印神楽のほか、雄勝硯の産地として有名であり、東京駅の屋根スレートに使われたその玄昌石を産出するなど、独自の文化を持った地域としても広く知られていた。しかしながら今回の津波は、エリア内20集落のうち15集落に壊滅的被害を与え、235名（2013年11月現在）の死亡・行方不明者を出すなどこのエリアに大きな被害を及ぼしている。特に湾奥にあった地区中心地域（味噌作、上・下雄勝、伊勢畑）は、波高の高い津波の直撃を受け、街はもとより、そこにあった学校施設（雄勝小学校、雄勝中学校）も甚大な被害を被っている。

想定される津波高が極めて高いことに加えて、全体に急峻な地形であることもあって、エリアの中で学校の再生に必要なある広がりのある場所を探す作業は難しいものであったが、地域に学校を戻したいとする人々の努力で、半島の中ほどにある南向きの小さな平場がようやく探し当てられた。ここは、法印神楽の中心的な位置づけにある葉山神社の近傍であり、県道にも面する拠点性を持つ適地ではあったが、グラウンドを確保できる地盤までは県道から20m以上下らなければならないという地形的な難しさを抱えていた。

石巻市教育委員会は、管内の多くの学校施設や生涯学習施設が被害を受けており、その対応に追われる中ではあったが、学校づくりを地域の復興と連動させることで、両者の復興をより確かなものにすべきと判断し、先の「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会と連携しながら、より良い学校づくりを目指す方向性を選択する。具体的には、難しい与件を抱えながらも地域再生の中心的な役割を担うことが予想される前述の雄勝地区の小・中学校と新しく整備される区画整理地内の拠点となる渡波中学校の二つの事業の検討を、前述の研究会の協力を得ながら進めることとしたのである。市の教育関係者、地域住民、学童・生徒の父兄に、研究会から派遣された学識者が加わった基本構想検討委員会において、何度もWSを重ねながら構想がまとめ上げられていく。

教育委員会は、その構想を受ける形で設計プロポーザルを実施し、市民公開で行われたプレゼンテーションなどを経た審査の結果、2014年2月、設計者（雄勝地区小・中学校：関・空間設計、渡波中学校：久米設計）が選定された。

教育委員会では当初、経験がなかったことに加えて手間やコストがかかるのではという意識があったため、設計プロポーザルの採用については、慎重な意見が大勢を占めたが、地域や研究会メンバーとの議論の中で、より質の高い復興のためには、能力ある設計者の選定は必須と判断し、プロポーザルに踏み込むことになったのである。

4. 学校の復興における課題

これら学校の再生から伺えるのは、学校が地域の重要な紐帯となっていることは、疑いのない事実であり、学校と地域、両者の復興が相互に関連づけられることは当然ということである。しかしながら、津波という低頻度災害に対する安全はどのように担保すべきなのかといった防災上の課題に加えて、被災地域における教育の再生を期待されている現場の教職員や教育委員会の膨大な苦勞、さらには限られた予算による制約など、具体的なレベルでは様々な問題が存在する。

被災地では、津波のために元の場所での復興が難しく、かつ地域構造が大きく変貌しているため発災前の状況に戻ることは余り意味がなくなっている。

また、平坦な土地の少ない被災地域では、山を切って土地を作らざるを得ない場面も多く、敷地が不整形で傾斜を活用せざるを得ないなど、どうしてもコストがかかる傾向も存在する。加えて、建設事業の集中による急激な建設費の高騰に直面し、単純に建てることすら難しくなっている。

このような状況の中、国においても補助制度の拡充や単価の改定などの取り組みが幾つか行われている。しかしながら被災した市町村や県においては、膨大な復興業務の中で長期的な価値を生み出すことが分かっているにもかかわらず、事務手間が掛けられず、折角の制度を読み解き・活用することが思うようにいかないこと、人手不足と建設単価の上昇が想像以上のものであることなど、現場の切迫さには切実なものがある。学校と地域の復興を真に実のあるものにするためには、これら被災地の実情に応じた柔軟かつ迅速な対応が求められている。

そういう意味では「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会において、実際の現場の教育関係者から意見を聞くことに加えて、委員を派遣して、被災地における学校復興事業を支援し、そこにおける課題を立体的に吸い上げることができたことは、大きな成果であると思う。

こうした知見が今後、有効に活用されていくことを望みたい。

小林英嗣

NPO 日本都市計画家協会 会長
(北海道大学名誉教授)

1. 復興の目的を共有化する

東日本大震災の発災後、来る3月11日で3年を迎えます。いま、この時点で‘学校の復興とまちづくり’を熟考し、現状を評価するに当たって、既に自明のことかもしれませんが、目指すべき復興の目標について、改めて確認しておくことが重要であると考えます。

日本都市計画家協会(JSURP)は発災直後に「JSURPに求められる姿勢は現地主義にもとづく客観的・臨床的データを背景にした復興プロセスの提言と行動であり、同時に入念な地域コンセンサス形成の支援である」「都市・農村・漁村を包括的・俯瞰的に把握し、生活(いのち)を守る減災と生業(かせぎ)の複眼的計画と地域社会が共有化できる地域像・空間像の模索と絶え間ない支援が被災地の復興の胆である」「住民と違う経験をもって住民と一緒に考える／俯瞰しつつ寄り添う」ことをアジェンダ(規範)としました。

現在までJSURPは阪神淡路・中越の被災地復興支援の経験を生かし、新地町・亘理町・久慈市への自治体人材派遣を始め、大船渡・陸前高田・大槌・釜石・南三陸・名取・南相馬・いわきなどの復興まちづくり支援を行っています。これら被災地での直接・間接支援をとおり、社会の第一セクター(各省庁や県・市町村)、第二セクター(民間企業)、第三セクター(非営利活動団体NPO, ボランティア, 市民)の間で、目標の共有化が行われないうまま、時間・人材・資源の投入を続けても、地域での成果や益が見えてこないことを実感します。

復興の目的は包括的で俯瞰的であるべきと被災地の現状から実感します。復興は、震災という社会現象を解く政治的現象でもあります。JSURPの3年間の被災地支援の考え方や活動を通じ、今回の‘学校の復興とまちづくり’に期待する論点を改めて整理すると以下の3項目に要約できると考えています。

第一は、学校と学校区の被災によって、子供たち、家庭、学校そして地域社会が受けた被害とダメージを見据えながら、包括的に把握し、地域人口・就学人口等の将来予測と今日的な教育論や21世紀的な新たな学校計画論にもとづいて、被災した子供たちの生活と教育の場を回復させ、地域の元気・勇気、そして復元力を取り戻すことです。今回の調査研究で対象とした学校の統廃合・再建の事例は、これまでの教育施設計画論の限界を乗り越え、復興まちづくりと密着させた、これからの計画論の構築や制度論への挑戦でもあり、多くの被災地自治体の良い事例となります。施設計画設計のほか、教育施設計画を成立させていた既存の教育制度や枠組みの課題への挑戦も含まれており、その継続的な支援が求められていると理解しています。

第二は、再び同じ悲劇を繰り返さないため、災害に弱くなっていた地域構造と社会体質を改善することです。そのためには被害に結び付いた原因を正しく捉えることが重要です。地震動や津波という自然現象のみならず、近代化した社会体質や地域コミュニティの意識・復元力なども含めて、震災という社会現象として、正しく捉えることが肝要です。私一家族一地域を結びつける役割を持ってきた被

災地の教育施設の再建では、計画がこれまでの制度枠組みによる発注や案になる前段階での、包括的で改革的な検討が重要です。

第三は、今回の災害で顕在化した近代化社会の矛盾や欠陥に向き合い、その克服をはかり、新しい社会への扉を開き、復興の過程に改革的に取り組むことです。東日本大震災によって露呈した社会問題を厳格に省みることが必要です。建物や施設そして街の安全性の向上や安全化の確保をはかる防災だけが復興の目標ではないことを確認することも重要です。漁業・農業の再生、地域コミュニティの再建、医療・福祉過疎の解消も重要です。‘切捨てと撤退’は東北や東日本の美しい国土や地域社会が消えてしまうことにもなりかねません。復興（復興政策・復興計画）も迅速かつ丁寧に、また復興財源も時間をかけて地域循環を回りつつ使う視点も忘れてはなりません。それゆえ、今後10年以上は要する復興計画とそのプロセス支援はとて重要になります。

2. 教育施設の再建・復興と地域社会醸成型のまちづくり

戦後の日本社会は「農村から都市への人口移動」の歴史であり、都市に移り住んだ人々は、個人と地域が結びつく地縁関係ではなく、「会社」や「核家族」という都市内の新しい村社会に依存してきました。このような近代的社会関係は農村部へも大きな影響をもたらし、今回、甚大な被災を受けた東北地方でも‘希薄な地域コミュニティ’‘地域社会破壊型の空間構造’の今後の在り方が、農村社会学や農村計画学などの領域で指摘されてきました。

教育施設は唯一、世代を超えた個人や核家族が地域社会と結びつく場所・システムであり、その結びつきが地域の人々に見える施設であり場所です。

子供と高齢者の総計を‘地域密着人口’と呼びますが、子供期と高齢期は‘土着性の強い’‘地域との関わりの大きい’時期で、‘地域密着人口’は2000年以降、増加しています。地域社会醸成型の地域構造、そして持続可能な地域構造という、ソフトとハードを融合した視点が、これからの被災地復興まちづくりに重要になってきます。

近年、地域を持続可能なにする方法論や術について、多様な研究や議論があります。しかし多くは、建築・環境・都市計画・土木といった、従来から都市を対象としていた専門家によるものがほとんどで、このような工学的、そして技術依存的な体系によって都市環境が形成されてきたことこそが、持続可能なものから遠ざけている要因であると理解し、日本都市計画家協会は俯瞰的に地域に向き合い、風化しつつある復興支援を実践・継続しています。

後藤春彦

公益社団法人日本都市計画学会 会長
(早稲田大学創造理工学部 学部長・大学院創造理工学研究科長)

1. はじめに

東日本大震災は、地元で生きるひとびとの暮らしによって刻まれた記憶で満ちあふれていた「場所」を、一瞬にして、空疎な「空間」に初期化してしまった。

こうした悲しみに対峙して、その後もめげずに新たな記憶の上書きをつづける社会的な関係性を地域が維持できるか否かが大きな試練として被災地に突きつけられている。

学校は被災地における場所の再生産の拠点としての役割を担っている。すなわち、学校は人を育てると同時に、人と人との間柄を育む機能が求められている。したがって、学校の復興は校地内に閉じたものとするのではなく、地域コミュニティとの緊密な連携がはかられる必要がある。

2. 社会的関係性

場所は社会的な関係性によって維持されてきたばかりでなく、場所が社会的関係性を生み出し、また、社会的関係性が場所を再生産してきた。

この場所と社会的関係性の相互補完にもとづく場所の再生スパイラルを社会的行為の視点から構築することが求められている。

例えば、内山節は、東北復興への提言として、

『私は復興の主体は「人」でもないし、「自然」でもないのだと思う。ましてや国の予算でもないし、「ゼロからの復興」としか事態を把握できない専門家たちでもない。主体は関係なのである。自然との関係、人と人との関係、「ご先祖様」を含む死者との関係、地域の文化や歴史との関係…。これらの関係が、人々を動かす。あるいはこれらの関係に突き動かされて、人々が復興への歩みを開始する。ただし多くの場合は、この関係という主体を、人々は、この関係とともに生きている「私」の主体と錯覚するのだが。』農文協編「復興の大義」(p46-47)

と記している。

内山の言う「自然との関係、人と人との関係、「ご先祖様」を含む死者との関係、地域の文化や歴史との関係」を筆者は社会的関係性と呼んでいる。ここで注目する必要があるのは、この関係性そのものが復興の主体だと内山が明言している点にある。

これは人やモノや情報の関係性の集積として地域を読み解こうとするアクターネットワーク理論とも繋がるもので、複数のアクター間に生まれる intersubjectivity (間主観/間主体) と呼ばれる主体となり得る関係性の存在が注目されている。(意識に依拠する場合は間主観、行為に依拠する場合は間主体と記す)

3. 場所の再生産

こうした考え方の背景として、地域に息づく「知識」や「価値観」なるものを再発見し、共有し、空間言語へと翻訳するプロセスの差異によって、結果として生成される場所の質に明らかな違いがあることが明らかにされてきたことが指摘できる。

社会的関係性によって刻まれた記憶で満ちあふれていた「場所」を空疎な「空間」に変えてしまうのは東日本大震災のような激甚災害だけではない。

産業革命以降、近代は場所を空間化してきた。無垢で純粋な「空間」を創造することが近代化の鉄則だった。そのために、場所から空間を抽出する(場所を空間化する)ための方法として、都市計画ではゾーニングと呼ばれる土地の機能を均質化する手法が採用された。ゾーニングは法のもとに、無垢で純粋な空間を生み出した。この空間は、あたかも真っさらなキャンパスの下地のごとくコピー&ペーストの上書きを可能とし、これによって

都市も工業製品のように大量生産大量消費の対象となることがあたかも可能かのように錯覚されるに至った。

4. Jane Jacobs, Henri Lefebvre, Yi-Fu Tuan and Dolores Hayden

1960年代、こうした都市の近代化を厳しく批判したのがジェーン・ジェイコブスだった。

『立派な暮らしの価値をおしはかるいくつかの試金石—学校、公園、小ぎれいな住宅、あるいはそういったもの—が、すぐれた近隣住区をつくるのだと考えられる風潮がある。もしこれが本当なら、人間の生活なんて何と簡単なものだろう!』(1961)

規格化された住区モデルのコピー&ペーストによって近隣住区は場所の個性を喪失させてしまった。ジェーン・ジェイコブスの近代都市に対する指摘は「人間不在」による場所の喪失への警鐘だった。これにより、場所の概念化がはじまり、「かけがえのない場所」、「原風景」、「都市のイメージ」が論じられる契機となった。

社会学者アンリ・ルフェーブルは、物理的空間と社会的行為をむすびつけた。特に、場所の表現における芸術家の役割（五感を駆使して場所を理解しようとする美学）や、既成の政治的枠組みに異を唱えて「対峙する場所」を創出する市民活動の役割（場所を多様な主張が交錯するテリトリーとして理解しようとする政治学）を論じた。(1974)

地理学者イーファー・トゥアンは、人間は自分の幸せを左右するような、かけがえのない場所に愛着を抱くもので、ある個人にとっての場所の意味とは周囲の物理的環境への生物としての反応であると同時に、ある種の創造された文化でもあると唱えた。(1977) これらは、18世紀の建物の苔むしたレンガ、大草原のひろがり、ヨットひしめく小さな港町の活気などといった画一化された陳腐なイメージを否定し、場所の本質的な特性を論じたもので、今日の文化的景観の議論の嚆矢にあたる。

建築・都市史家のドロレス・ハイデンは、社会的弱者の歴史は、場所に刻み込まれ、景観となって表出すると主張し、パブリック・ヒストリーとして景観を解読することをこころみ、場所の社会史を構築し、前掲のルフェーブルの指摘した美学的アプローチと政治学／社会学的アプローチから場所に接近することに成功した。(1995)

5. むすび

場所の概念化、場所で振る舞われる社会的営為、場所への愛着、場所に宿る社会史など、ここに参照した4人の言説は、被災地において学校を拠点として場所の再生産を語る上で欠かすことのできない思想を提示している。

いかに、傷ついた被災の現場において社会史を刻むか。すなわち、個人の記憶を刻むことを重ねていく作業を通じて、間主体による間主観的な価値観をうみだし、地元の知恵を蓄え、場所を再生産することができるか。社会的行為を伴う景観としてそれを可視的に表現することができるか。そのプロセスを通じて社会関係資本（絆や縁）を高めることができるかが問われている。

たとえ津波がまちやむらを根こそぎ奪い去っても、暮らしの記憶まで海の藻くずにはさせない。暮らしの記憶、生活に根ざした歴史、すなわち、「場所の力」を顕在化させることが地域に息づく学校に求められている。

学校の復興は希望の光である。学校の復興は建物や施設の再建のみならず、社会的営為としてのまちづくりの枠組みの中ですすめることが望まれる。

参考文献：

内山節「復興の大義—被災者の尊厳を踏みにじる新自由主義的復興論批判」(農文協ブックレット) 農山漁村文化協会 2011
Jane Butzner Jacobs (ジェーン・ジェイコブス) “The Death and Life of Great American Cities (アメリカ大都市の死と生)” 1961

Henri Lefebvre (アンリ・ルフェーブル) “La Production de l’espace (空間の生産)” 1974

Yi-Fu Tuan (イーファー・トゥアン) “Topophilia: a study of environmental perception, attitudes, and values (トポフィリア—人間と環境)” 1974

Yi-Fu Tuan (イーファー・トゥアン) “Space and Place: The Perspective of Experience (空間の経験—身体から都市へ)” 1977

Dolores Hayden (ドロレス・ハイデン) “The Power of Place: Urban Landscapes as Public History (場所の力—パブリック・ヒストリーとしての都市景観)” 1997

竹内直文

公益社団法人日本都市計画学会 副会長
(一般財団法人民間都市開発推進機構常務理事)

東日本大震災の復興が阪神・淡路大地震の場合に比べて大きな困難を伴う理由として、①甚大な津波被害により既存市街地・集落の脆弱さが顕在化したため、元通りの場所での復旧・復興が大きく制約されること、②被災前から人口減少・過疎化の進行が顕著な地域での復興であることの2点がよく指摘される。このため復興まちづくりに当たっては、それぞれの地域の将来の社会経済の姿を見据えた上で、防潮堤等の整備計画を勘案しながら新しい生活や活動の場をどこに再生整備し、そしてどのような空間形成を図っていくかが大きな課題となっている。

もとより沿岸部の多くの被災市町村では、地形上の制約から安全な可住地となる土地が不足しており、また従前の土地を離れた場所への移転を伴う復興は関係者の合意形成が困難を極める。そもそも災害公営住宅や防災集団移転事業の移転先の立地選定すら決着まで多くの時間を費やしており、更に遅れている商業・医療・福祉等の生活支援施設の再建整備についてはその緒に就いたばかりのところ、多くの被災自治体ではいまだ説得力のある将来都市像が明確には見えない状況と言える。

我が国の地方都市では、急速な都市化の結果として都市が低密度に拡散した形態となっていることは周知のとおりである。このため国においては、人口減少と少子高齢化社会に対応したこれからの都市づくりの基本的方向として、住宅や都市機能をできるだけ集約させコンパクトな都市構造を目指すべきとされている。その具体的な方策の一つとして、医療・福祉・商業等の生活支援施設の立地を計画的に誘導することにより都市構造を集約型に変えていく制度や支援施策が整備されつつある（都市再生特別措置法の改正等）。

言うまでもなく小中学校はもとより都市の重要な社会インフラであり、コミュニティ形成や都市構造にも影響を及ぼす存在であった。古典的な都市計画論では小学校区を単位とした近隣住区の考え方が普遍的な計画思想だったし、また関東大震災の復興小学校がその先進的建築や公園と一体的に整備されたことなど、都市づくりにおいて学校は重要な計画要素ととらえられていた。1968年制定の現行の都市計画法では、高度成長期の学校不足を背景として、住宅系用途地域においては義務教育施設を道路・公園・下水道とともに都市計画で定めるべきという都市計画基準が法律に明示されている。もちろん近年は、まちづくりと学校の関係において新增設が問題となることはほとんどなく、逆に廃校になった学校施設の活用が課題となることが圧倒的に多い。しかしそういう場合でも、かつて学校が存在した場所は地域の中で特別の意味を持ち、新たな公的サービスや生活支援機能を導入するのに相応しいところとなっていることが多い。

被災地の多くの市町村は、市街地全体を一から作り直すようなまちづくりを余儀なくされている状況にあるが、それを逆手に取って都市の形を抜本的に変える契機ととらえ、他の地方都市に先駆けて時代に対応した都市・地域像を実現させる可能性がある。特に被災地では、学校の再建整備もなされることになるので、医療・福祉・商業等の生活支援施設と同様に、学校復興がまちづくりを誘導・牽引

する役割も期待される。このため、まちづくりの議論と同時並行的に計画的な立地選定や、施設の機能等を検討することが重要となる。その意味で今回、3省が連携して学校の復興とまちづくりの連携推進方策等を検討する場が設けられたことは大きな意義があると考えられる。

学校復興とまちづくりの連携は具体的には次の二つが出発点となろう。まず一つには移転整備する学校復興の場所選定を将来の都市・地域構造の検討と一体的に議論することであり、もう一つは学校の作り方として教育以外の機能複合化や建築計画を総合的な観点から検討することである。

このため、理想的には都市の復興計画の作成や復興まちづくり事業の進め方等に関する検討作業の中で、学校の復興計画（移転再建する場合の立地選定や学校施設の作り方等）を一緒に議論することが望ましい。

しかし現実には復興計画の具体化や事業進捗には時間がかかり、一方教育環境の復旧整備は急を要することなどから、将来の都市像が定まらない状況で学校の移転先を選定せざるを得ない場合もあろう。しかしそうした場合でも、学校の再建をまちづくりの議論の方向付けや牽引役とすることもあり得るし、場合によっては学校の移転先が先行的に決まった後でも、それを前提に生活支援機能の適切な配置や機能複合化等を改めて検討することで、より早く円滑な都市の復興が進むことも期待できる。

今回調査の対象となった自治体においては既にこうした検討がなされ、学校復興着々と進捗しつつあると思われるが、一般的には学校復興とまちづくりの連携を図る上で次のような取り組みが望まれる。

- ① 行政内部において、市長部局と教育委員会部局の情報共有・連携をより一層密にして、学校復興とまちづくりを持続的に協調して検討・議論する体制を確立すること
- ② 学校と都市やコミュニティとの相互関係の強化を図るため、慣例にとらわれず幅広く柔軟に議論し、新しい学校施設（公共サービス・生活支援施設との複合化等を含め）の計画・運営に反映させること

上記①に関して被災地の状況を見ると、学校復興計画が教育関係者やPTA等の学校関係者が中心の場で個別に議論されている事例も見受けられるが、学校を地域共有の社会的インフラとして幅広く総合行政的観点からもしっかりと検討がなされるよう、国が積極的に地方公共団体に働きかけることが必要と思われる。

また②に関しては、廃校施設の利活用の事例などをもとに、まちづくりにおける学校や学校施設の活用策、地域との関係構築の在り方等について先進事例等の調査を含め一層研究を進めるとともに、地方公共団体に対して必要な情報提供や専門家による技術的支援等を行うことが望ましい。

こうした取り組みは被災地の復興においてのみならず、全国の都市においても平常時から「通常業務」的に進めるべきものであり、そうした積み重ねにより将来不幸にして新たな大災害に見舞われることになった場合でも、その後の復興が円滑かつ適切に進むことが期待される。

長澤 悟
一般社団法人日本建築学会
(東洋大学理工学部建築学科教授)

子供と書いて「みらい」と読む，未来と書いて「こども」と読む。石巻市の渡波中学校，雄勝地区統合小・中学校の二つの学校施設の復興，建設に関わる機会を得て，地域の方々，校長先生たちと半年間話し合いを重ねていて，あるとき思わず出てきた言葉である。

震災復興として，地域の在り方や住宅再建について考えることが重要であることは論を俟たない。思い通りに進まない厳しい状況の中では，辛さも伴うことだろう。それに対して，学校を議論するときは素直に前を向けるように思われる。二つとも検討会の回を重ねるごとに，各委員から心にしまい込まれていた積極的な意見が出されるようになった。目指すものを共有するようになるにつれ，発言者の声が元気になっていった。学校と書いて「きぼう」と読むこともできるのだろう。

1. 建設基本構想検討委員会について

石巻市への学校の復興に関わる支援については，二つの学校の建設基本構想検討委員会（以下，「検討委員会」と言う。）にそれぞれの地域の方々と先生方が参加し，半年間で6回の検討会を行った。その間に教職員意見交換会や児童生徒とのワークショップも開催している。市からは教育委員会事務局，学校施設整備室から計8名，それに震災復興部や総合支所の職員もオブザーバーとして出席した。雄勝地区では統合される4校の各校長，渡波中学校では校長・教頭・事務長が揃って参加し，学校再建にかける学校の想いも強く感じられた。毎回ほぼ皆出席のもと，熱心に議論が進められた。本調査研究会からは小野田泰明東北大学教授と私が派遣され，私が委員長を務めさせていただいた。

検討委員会に参加された方々は震災ですさまじい経験をされている。また，住宅の再建などの課題を抱える状況は今も続いている。そのような状況の中で津波被害に遭われた方々の意見は，二つに集約される。

一つは，津波による甚大な被害を受けた経験から，絶対に津波被害に遭わない場所に計画するということである。そのためには，復興計画全体の中での学校の位置づけと，どういう対策がまちづくりと合わせて行われるのかということについて丁寧に説明し，安心して議論に参加できる環境づくりが重要となる。その役割は，震災直後から石巻市復興まちづくり検討会等に参画されている小野田教授に担っていただいた。

すべての施設が失われた状況の中で，学校の復興とまちづくりの連携の重要性が改めて確認されたと言える。調査研究会を通じて，学校づくりにまちづくりの専門家が参加するチャンネルができたことは，津波に対する安全性やまちづくりの方向性を理解しながら議論を進められる点で，大きな意義があった。

もう一つは，スピード感である。それぞれの地区の中心部が壊滅的な被害を受け，現在はばらばらに避難している状況にある。学校をつくって，どれぐらいの子供が戻ってきてくれるか。新しい学校づくりについての積極的な発言のおかげに

は不安も見え隠れする。地域の空間の中で子供が育たなければ、将来、地域を支える担い手はいなくなる。学校の再建は急がなければならない。スピード感が重要であることは十分に受け止めながら、課題の積み残しがないように議論を進め、長く使い続けられる学校をつくるための投げかけを行うことも、専門家の役割として重要であった。

2. 基本構想の策定から復興に向けて

検討委員会では、少人数のグループに分かれてのワークショップを織りませ、それぞれの胸に溜まっている想いを十分出し合うようにした。また、施設をつくるためだけの参加ではなく、施設の完成後に始まる本当の学校づくり、地域づくりの担い手として役割、地域の人を呼び集める役割も担っていただきたいということで話し合いを進めた。

最後に、基本構想報告書をまとめるに当たって、込められた思いがより強く伝わるように、副題を考えることを提案した。それが新しい学校づくりの第一歩になると考えたからである。案をみんなで議論した結果は、渡波中学校が「地域と共に 夢のある楽しい学校の創造を目指して」、雄勝地区統合小・中学校が「雄勝プロジェクト 未来へ希望の宝箱」となった。期せずして、学校が地域の復興の核であると、お互いが思っていたのだということを確認することになった。これから始まる学校施設計画、学校を核とした地域の復興、それを中心となって支える担い手づくりが、成果となって見える学校づくりが、今後も継続して進んでいくことを願っている。

検討委員会での議論を聞いていて、学校というものは、将来地域が持続できるかという大きな期待の的になっていることを改めて感じさせられた。それぞれの地域で神楽太鼓など伝統芸能の継承には、地域の方々が子供たちと関わってきた。津波は住宅だけでなく、学校の他の公共施設も全て流失させてしまった。その地域に住む人々が従来行っていた文化的な活動など、日常と違う時間を過ごしていた場所がなくなっている。そういうことも視野に入れないと地域の姿が見えてこない。

学校というのは、そもそも、それ自体が複合施設のような性格を持つ。みんなが集まったり、音楽を楽しんだり、運動をしたりできる施設・設備を備えている。そういう視点で捉え直し、学校そのものが地域の中で果たせる役割を考え、従来の建物種別の枠組みを超えて、地域の活動に必要な建物の姿をつくり上げていくことが今後は一層重要となろう。今日、少子化や財政面で公共施設全般に、コンパクトで維持管理がしやすい場のつくり方、運営方法が求められている。その先駆けとなるような施設づくりも目標として投げかけを行った。

3. それぞれの学校計画について

中心部が壊滅的な被害を受け、人々は今もばらばらに避難生活を送っている雄勝地区を、学校復興の話し合いに最初に訪れたとき、寄宿舎をつくりたいという要望が出されていると聞いた。最初は、外の子供たちを受け入れ、学校規模の維持にも役立てようとする山村留学のためかと思ったが、そうではなかった。家族は仕事等の都合で他所に住むことになったとしても、子供だけは、この学校に通わせ、将来、地域の担い手になってほしいということだとわかり、地域を持続する切実感を一層強く感じた。スイスの山岳地帯では、全校 20 名ほどで教員 1 人というような極小規模校が、地域の協力により各地で運営されていること。将来地域を支える人材を育てるには、地域の中で生きる術と誇りを、子供のときに地域

の自然、環境の中で、地域の人々が関わって伝える。学校はそのための場と考えられており、そういう学校像が一つの目指すものになるのではないかという話をさせていただいた。

雄勝地区統合小・中学校は、それぞれの地域（集落）から離れた場所が校地になる。そのため、地域の人々が足を運びやすい施設づくりが検討課題となる。学校に隣接して特別養護老人ホームがあり、診療所と保育所の再建も隣接する場所で計画されているため、一帯を有機的に連携させ、年齢を超えて人々が集まる場とする工夫が求められる。ただし、診療所と保育所は、整備時期が学校とずれているので、全体像を常に意識した配置計画と、骨格ができあがるまでの道筋、担い手づくりについて戦略的に進める必要がある。

また、既に統合された学校を含め5校合わせても児童生徒30数名という小規模の学校であることから、活気のある施設づくりをどうするか、面積資源を活かして子供たちだけでなく、地域の人々の場をどのようにつくるかが計画のポイントとなる。いわば施設ではなく、大きな家と呼べるような計画が期待される。

渡波中学校は、海の近くにあって津波の被害を受けたことから、同じ学区内で一番海から離れた場所に移転して再建されることとなった。新校地の道路を挟んで東側は住宅地であり、その地域にとっては、防災拠点として津波対策がなされた学校が近くにいるということ、安心感が持てる。そういうことを活かしながら、学校と地域との関係を作り上げていくきっかけになるようにすることが重要である。一方、西側は田畑を区画整理して復興住宅地が造られる。そのコミュニティ形成の核となる役割、まちづくりの起点としてシンボル性も期待される。

生徒数は減るが、一定規模は維持される見込みであり、学力向上のための教育目標をしっかりと立てるとともに、実績があるスポーツ活動に取り組める充実した施設づくりが、地域の人々からも望まれている。また、地域の伝統芸能を継承する活動の場となることも目標となる。

地域の学校では、地域の方々が関わって子供たちを育てる。そういう視点で学校を捉え直すと違った面が見えてくる。

前に述べた通り、今回、検討委員会に参加された方々が、施設ができた後も学校を支えるコアメンバーになることが期待される。

4. おわりに

石巻市の抱える困難の一つとして、1市6町の合併により、規模が大きいことがある。例えば雄勝地区は、市役所から車で1時間の距離にある。今も旧町のままとまりは強く、それぞれに想いがある。今回の学校復興では、その想いを受け止め、各地域の核となる学校づくりが目標とされる。同時にまた、今回の基本構想づくりのプロセスは、石巻市としてのまちづくり、学校づくりへの理解を高め、想いを共有する機会ともなったのではないかと思われる。

また、石巻市ではこれまで入札により設計者を決定していたが、難しい課題に対する検討が必要となる設計であることから、プロポーザル方式で設計者を選ぶことを提案し、実施されることになった。本調査研究会の支援があったことにより、新たな一歩を踏み出すことが可能になったと思われる。

設計者が決まったところで、今後更にどのような支援ができるか、また、本調査研究会が石巻市に対して行った支援を、他の被災自治体が共有できるようにするにはどのようにすればよいか、今後の課題と言えよう。

○「学校の復興とまちづくり」研究会の意義

かなり揺れた霞ヶ関合同庁舎の6階で東日本大震災の発生を知り，早速被害の全体状況や学校の再開に向けての被災校や教育委員会の取組状況の把握に取りかかることになった。当時の国立教育政策研究所長のリーダーシップで，海外からも有識者をまねていて公開シンポジウムが開催されたのもそのひとつである。シンポジウムの取りまとめは書物として公刊され，さらに，岩手県宮古市の震災の記録と東日本大震災被災地の記録とをそれぞれ書物としてまとめ，震災の記録が3冊の本となって残された。

さらに，情報学研究所の技術支援を受け，国立教育政策研究所（以下、「国研」と言う。）のホームページの中に防災，震災復興などに関連する過年度の日本各地の取組やマスコミ報道などをアップするコーナーが設けられた。過年度も含め，これまでの各地の知恵を提供する趣旨に基づく。

その他，国研の文教施設研究センターは海外の震災復興などに関連する国際シンポジウムを度々開催してきたほか，このたびの「学校の復興とまちづく」研究会の立ち上げや運営に積極的に関わってきた。

国研としての機関研究の中心は特定のテーマを設定してのプロジェクト研究にあるが，教育研究が核になっていることもあり，社会事象に即座に対応する研究体制構築は必ずしもたやすくはない。研究部は教育政策・評価研究部，生涯学習研究部，初等中等教育研究部，高等教育研究部等の縦割り構造になっており，研究部横断的な研究体制は組みにくい点がある。その点で，所内に我が国社会全体の強い関心事となった東日本大震災からの教育復興をテーマとした研究会が組織されたのは，画期的なことであった。

しかし，研究会が終了すると，継続的にこのテーマにかかわるには，研究官個人の関心，動機付けがベースになり，研究費についても，科研費などの活用を進めるほかには手立てがない。その点で，このたびの研究会のように，被災地の求めに応じ専門家を派遣し，教育復興に貢献するというのは画期的で，予算の組み立て方を含め，国研の今後の課題なのだと思う。

○自然減，社会減，被災の三重苦の中の教育復興

各種データで明らかになっているように，東日本大震災被災地の自然減，社会減は，地域差はあるものの，日本全体，あるいは，東北の内陸部よりも大きいのが過年度の趨勢になってきた。東日本沿岸部自治体では，就学人口の落ちこみが長期的に進行しており，小中学校の統廃合はほとんどの自治体の政策動向になってきた。そこに，発生したのが大震災であり，岩手県で見れば，田野畑村，宮古市田老，鉾ヶ崎，津軽石，重茂地区，大槌町，大船渡市，陸前高田市，釜石市などでは，学校統廃合と学校復興とが抱き合わせに進行している。福島県沿岸部の場合には，さらに，問題が複雑である。

地域社会学，教育社会学，教育行政学等々の領域では，小中学校が地域核であることは基本認識となっているが，子供人口の従来からの落ちこみが大きい現実の中では，地域経済の再建策，まちづくりなどと絡めた学校の持続策が大きな課題である。

○子供のキャリア・パスへの震災の影響と学校開発の視点

ところで、教育研究の側からすると、この震災で子供の生活と学習にどのような影響が及んだか、被災地の復興を展望しながらの地域核としての学校づくりをどう進めるか、などに強い関心を抱く。現段階では、前者に関しても体系的なデータ収集が十分ではない、というのが正直なところだが、たまたま、平成19年宮古市の中学生558名を対象に実施した調査があり、子供の学校での生活や学習については質問項目をだぶらせて平成25年11月に調査を実施（1,554名対象）している。

設問は、①生徒と教師の関係、②生徒の学習態度、③学校や行事の運営、④学校の安全、施設の整備、⑤生徒同士の関係、⑥学校と地域の関係、⑦この学校が好きですか、の7本からなる。

総括すると、平成19年に比して25年の生徒の肯定的な回答は増加している。「先生は、この学校や生徒のことを大事にしている」は、平成19年の44.2%から、25年には83.4%に跳ね上がっている。学校に対する総括的な意識である「この学校が好きですか」についても、平成19年の36.7%から57.7%に増加している。

このデータをどう読むか、については、今後の分析が必要であるが、宮古市の場合、生徒の対学校、対教師意識は好転している、というのは、懸命に子供の生活と学習の環境を整えようとしてきた学校や地域、行政にとっては、安堵できるデータになっている。

しかし、厳しい被災となった地区の中学校の生徒意識を見ると、他の側面も見えてくる。自尊感情が相対的に（他校よりも）低いことや将来のキャリア・パスへの不安が大きいなどである。この学校の生徒については、仮設住宅とみなし仮設住宅居住者が約30%に及ぶ。

東日本の沿岸部の短大卒以上の住民割合は、もともと内陸部より低い。また、内陸部であっても、日本全体に比すると相対的には低い。宮城県のある被災地の全国一斉学力調査結果を見ると全国平均よりおしなべて低い結果となっている。

まちづくりを通じて、子供の生活の基盤を整え、学習の環境を整備する課題に、学校の将来ビジョンの抱き方、学校の設計の在り方をどうするか、という問題をどう絡めるか。震災復興を梃子にした地域核としての学校の再建に際して、「新しい学び」への視線、中長期的な我が国全体の人口減下の学習拠点の持続の有り様の設計などの問題にどう取り組むかが問われているように思う。

以上の問題を解くには、子供のキャリア・パスの追跡データなども収集していく必要がある。

○本研究会の課題の継続

日本建築学会や都市計画学会等に加え、3省が参加するという極めて意義深い研究会も、間もなく終わることになる。

しかし、この東日本大震災でも、あるいは、今後発生が予測される震災でも、学校の復興にまちづくりを絡めるという視点は欠如するわけにはいかない。その点で、この取り組みが何らかの形で今後も継続され、我が国の将来に備える、ことができると願う。

なお、福島沿岸部の自治体の小中学校再建問題は一層厳しい点があり、地域住民の暮らしを支える場所の設け方から出発して、新たな地域核としての小中学校の置き場所や設計の有様などがいまだ解決していない。本研究会をきっかけにした取り組みが今後活かされるとよいと思う。

学校とコミュニティの連動復興について

渡会清治

日本都市計画家協会 副会長

(株式会社アールトゥ計画事務所代表)

1. この震災で再認識したこと

このたびの大震災とその後の復興の過程で改めて再認識した点が幾つかある。その一は、こうした非常時に役に立つのは常日頃使い慣れた、使いこなしているツール（場・施設、法制度や事業手法、組織・体制等々）であること、第二として、立ち直りの早かった地域は結束力やリーダーシップなどを含めたコミュニティとしての力の高い地域であると言うことである。すなわち、コミュニティの力、求心力の強い集落程度の単位で、一般的な事業手法を用いて丁寧に地元での合意形成を重ねてきたところほど復興の歩みが早い、ということである。一方、地域の避難場所として住民から最も頼りにされる学校施設の多くが津波被災にあっており、学校の立地選定や防災性能など大きな課題を突きつけている。

この点から見ると、今回のテーマの柱の一つである「学校と公益施設を連携させて地域コミュニティの拠点機能強化」こそは、今後の防災まちづくりの最重要課題の一つと断言できる。

2. 地域社会の核的構造の中心にある学校同窓

地方の中小都市では小中学校は地域コミュニティの核であり精神的な大きなよりどころとなっている場合が多い。元々、旧村レベルのまとまりと明治期の小学校区は重なるため、拡大市街地部を除けば大半の集落部においては小中学校（の同窓）が、長い間地域のまとまりの基礎的レイヤーとして機能している。そして、今回大きな津波被害を受けた三陸沿海部の大半もそうした地域である。

例えば、今回視察に赴いた大船渡市の越喜来小学校で言えば、明治期に現在の越喜来地区を構成する浦浜・崎浜・甫嶺の各浜に各々小学校が設けられ、名称変更などはあったものの、今回の震災まで、それぞれの浜集落のまとまりを学区として毎年卒業生を送り出してきた。そして、地域の様々な組織、例えば消防団、青年団、自治会、漁協、農協、商工会、婦人会、公民館活動等々のメンバーは殆どが同窓の集まりでもある。震災後の復興に向けた活動の中核として、こうした小学校同窓を基盤とした何層にも渡る地元組織が大きく寄与していることは、移転居住者の多い都市近郊部と極めて対照的である。

3. 使い慣れた場所をコミュニティの核に

また、地方中小都市では多くの場合、学校・グラウンドなどは地域の人にとって最もなじみの深い場所であり、常日頃からよく使う、使い慣れた施設である。学校までのアクセスは誰でも頭に入っており、立地の安全性と学校施設等の安全性が確保されていれば避難場所としても最適である。こうした施設は実態として地域の活動に活用はされているのだが、しかし、施設環境自体は学校施設そのものであって、コミュニティ機能の併設は殆どされていないのが実態であろう。

今回の大震災やこれまでの多くの災害時に、学校施設、特に体育館は避難所等として活用されてきている。また多くの学校では体育館の夜間一般開放を行っており、コミュニティ活用に一定の実績を持っている。こうしたコミュニティ活用の実績を更に拡大し、学校とコミュニティ機能の臨併設や複合化などを行うことができれば、被災後のコミュニティ再生を後押しする強力なツールとなることが期待できる。

4. 連動復興の難しさ

今回の被災後、3省連携による「学校の復興とまちづくり」として、こうした背景を踏まえて学校施設と公共公益施設との複合化を掲げたこと自体は非常に大きな成果であるといえるが、一方で壊滅的な被害を受けた状況において、市街地の復興計画を組み立てるだけでも大変混乱していた状況下で、これも重要な学校施設の復興を連動させるのは、被災後1年の状況からみて、実態としてはなかなか難しいことだったと推測できる。特に、要請された学校復興とコミュニティ復興のスピードが大きく異なることと、復興の手法も主体・関係者も大きく異なることなどが大きな要因と考えられる。

連動復興を考える場合、重要な要素は、学校復興とコミュニティ復興の各々のプログラムの関係性をいかに組み立てるかにある。元々この二つは異なるのが常であり、今回の場合で言えば、学校再開に関しては、被災後2年を経過した平成24年度末現在で93%の学校が復旧事業を完了させている。一方で市街地の復旧はこの時点では基盤整備の事業計画を確定させる段階であり、被災者の大半は依然として避難生活を送っている状況にあった。このように、学校復旧と市街地復興のスピードは全く異なるのが実態であり、学校復興は概ねスケジュール通りに進められるが、コミュニティ復興を支える市街地復興はなかなか時間の読めない難物である。したがって、この時間軸の異なる二つの事業を俯瞰的にコーディネートする仕組みと体制を組むことが必要となるが、こうしたことは平常時においてまちづくりと学校教育との連携を積み重ねて初めて非常時に有効に機能するものである。

一般的に、平常時において学校教育を担う教育委員会と市街地整備やまちづくりを担う部門との交流は少ないと言われているが、今回の教訓をふまえて今後は両者の連携連動をより強めていくことが非常に重要な課題と思われる。

5. 今後に向けて

今回の復興の過程では改めて地域コミュニティの役割が問われたが、今回の試みのポイントである「学校機能のコミュニティ化」は今後のまちづくりにおいても重要な試みと考えられる。財政の問題などもあり行政が地域の公的機能総体を担う時代から、共助を柱とする各々の地域≒コミュニティが一定の役割をカバーする時代に入りつつある。そうしたコミュニティの機能を維持し、新たな可能性をひらいていく上で、地域の中核的な場としての「学校機能+コミュニティ施設機能」を構築していくことは非常に重要なプロジェクトと考えられる。

この「学校+コミュニティ施設」を具体化する上で重要なことは、第一に平常時にこうした事業を各県レベルでモデル的に実施し、教育セクションとまちづくりセクションのコラボレーションの実績を積み上げ、事業化プログラムに関する経験知を深めていくことがあげられる。第二にこの場・施設はつくって終わりではなく活用することが目的であり、構想・計画を検討する時点から、整備サイドに加え活用・運営サイド＝地元が加わり、防災力を含む地域力を高める仕組みをつくることが非常に重要なことだと思われる。

特に、今回の震災を契機として各地で試みられている「事前復興の取り組み」や「防災まちづくりの活動」では、多くの場合避難所となる学校施設や学校ネットワークを活用しつつワークショップや避難訓練などを行い、コミュニティレベルでの防災力の向上に向けた活動を積み重ねている。現状では、こうした場に教育関係者が参加している例は少ないと思われるが、今後は様々な立場の関係者が参加することで、コミュニティレベルでの防災力をより高めていくことが重要になるとと思われる。

こうした活動の経験知を積み重ねつつ、予想される首都直下や南海トラフ地震のような大規模災害対策として、また日常的な地域防災力を高めるため「学校と公益施設を連携させて地域コミュニティの拠点機能を強化する」プロジェクトを積極的に進めるべきであると考える。

和田 章
一般社団法人日本建築学会 元会長
(東京工業大学名誉教授)

詩人で弁護士の中村稔は2011年8月4日の日本経済新聞にインタビューに応じて、第二次世界大戦に敗戦した日本の復興とこのたびの東日本大震災からの復興の違いについて述べている。前者は日本全体が大変な状況にあり、国民全員がより良い国へと頑張った。しかし、このたびの大震災は広域とはいっても限られたところで起きたことであり、同じ日本でも被災地から遠いところでは、今まで通りの生活をしていることを考えなければならず、難しいことが多いといわれている。

学校の問題を考えると、小生は戦後すぐの生まれであり、通っていた杉並の小学校は、近くの小学校が焼けてしまっていたために、二つの小学校が一つの校舎で学ぶという状況であり、体育館をベニアの壁で仕切った天井のない教室に通った。4年生の頃には鉄筋コンクリート造の校舎が完成し、25mプールも造られた。ただ、小学校の暖房は1つの教室に1つのだるまストーブであったし、夏の冷房は大学院を出るまでなかった。小学校では進級する毎に写真を撮り、手元に残っているが、服装は貧しくつぎはぎの当たった服を着ることは普通であった。ただ、このような中で学んだことが辛いなど感じたことは一度もない。先生方は、戦争のない自由で元気な国を作ろうと、真剣に教えてくれた。

東日本大震災は天災といえるほど厳しい災害であったが、明治や昭和の津波が襲ったところであり、千年以上前にも大きな津波に襲われたところである。自然は人間の都合など聞き入れず、同じことを繰り返して起こすのであり、海から近いところに子供たちの通う小中学校を建ててきてしまったことを反省しなければならない。人々の安全な生活、安心して暮らせる毎日を目指して、建築の耐震問題を解決しようとしてきたが、ほとんどの研究者・技術者が揺れのことばかりに気をとられ、大津波のことを問題にしてこなかった。この仲間の一人として、自分自身の不甲斐なさを強く感じる。

重要な問題は、この研究会で取り組まれているように、被災地に住み、暮らしている子供と親の生活であり、子供たちが学ぶ場と遊ぶ場を早く再建しなければならない。このとき、戦後のように日本中の子供たちが貧しい中で学んでいたのとは異なることに注視しなければならない。被災地で学ぶ子供たちは、被災地ではないところで育つ子供たちと同じ条件で、将来の大学入試・就職活動の中で戦わねばならない。親の気持ちとしては、勉強に遅れがあってはならないと考えるであろう。関係者は全員、子供たちの勉強や成績のこと、学校の環境、多くのことをきちんとしてあげたいと思っているに違いない。

全国一のすばらしい教員を集めて、最高の教育をしてほしいと願う。ただ、このような厳しい中で、まちや村の復興を目にしながら、大きく育っていくことのすばらしさ、簡単には得られない貴重な経験、これらは被災地から遠くにいて、何事もなく毎日暮らしている子供たちには経験できないことであり、長い人生において宝になるようにも思う。

2011年4月に臨時の校舎の中学校・高等学校に入学した少年少女は、本設の校舎に一度も入ることができずに2014年の春に卒業した。卒業生はキラキラする眼をしている。教育は校舎や校庭だけの問題ではないことが分かる。まちや村が復興し、学校が安全なところに再建され、昔の賑やかなまちや村に戻ることを心より期待する。我々の責務として、これから千年・二千年、この地に暮らす人々が同じ災害に遭わないようにしなければならない。



国立教育政策研究所文教施設研究センター
〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3-2-2
電話:03-6733-6992 FAX:03-6733-6966